

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：22604

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885060

研究課題名(和文) 第二次世界大戦期における米国社会科学の戦時協力に関する研究

研究課題名(英文) Social Scientists in the United States and Their War Efforts During World War II

研究代表者

吉田 耕平 (Yoshida, Kohei)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・研究員

研究者番号：90706748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、第二次世界大戦中の米国において人文・社会学者が取り組んだ戦時協力の実態の解明を進めた。現地アーカイブ資料の読解を通じて明らかになったのは、1940年の夏ごろまでに、人文・社会科学の関係者が様々なネットワークを作り、米国が欧州戦線へ参加するよう訴えたとともに、来るべき戦時体制に備えて人文・社会科学の学知を活用するよう訴えていた事実である。とりわけ米国東海岸の大都市での事例として、ボストン都市圏を拠点とした「アメリカ防衛・ハーヴァードグループ」ならびにニューヨーク都市圏を中心に活動した「コミティ・フォー・デモクラシー」における「ナショナルモラル」動員努力の形成過程に注目した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to find out the activities and aim of U.S. scholars in the fields of the humanities and social sciences who committed to the war efforts during World War II. Relevant historical materials were collected through archival research, revealing various intellectual organizations and ways of thinking were developed. As the materials suggest, by the summer of 1940, various networks were formed by human and social scientists, and collective appeals were made for the United States not only to join the European War, but also to mobilize those scientists' knowledge and methodologies in the war effort. The most impressive examples from the American East Coast include the actions by American Defense, the Harvard Group in the Boston area, and by Committee For Democracy in the New York region. Interestingly, both groups focused on strengthening National Morale, attracting the period's best brains and sentiments.

研究分野：社会学史

キーワード：社会学史 第二次世界大戦 戦時協力

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦時の米国で、人文・社会科学の戦時協力ネットワークが生じた事実が重要となった背景には、次の文脈がある。

(1) 近代「社会」の見直し

ソ連が崩壊し、冷戦という一時代が終わり始めてから四半世紀が経つ。

この間、社会思想上に生じた変化の一つは、「社会的なるもの」とは何であったかが改めて問い直されるようになったことである。

その中で、20世紀の「社会」概念はしばしば一国社会を想定し、システム社会と考えられていた、という指摘がなされてきた。この指摘は、こうした概念が17世紀から19世紀までの間は決して主流でなかったという知見によっても繰り返されている。

しかしそうであればなおさら、人々が一国社会、システム社会として「社会」を語るようになった決定的契機は何だったのか。私たちは、その条件そのもの乗り越えることができるのか。このことが謎として残されている。

同じ問題を最初に大きく取り上げたのは、1950年代の米国の若手社会学者たちだった。かれらは、1930年代に既に活躍し始めていた世代が問題の張本人だと論難していた。この間の1940年代、この張本人の世代に何が起こったのか。このことが、現代の関心から再び問われている。

(2) 社会学史の三学派

興味深いことに、戦後米国社会学の重鎮となった人々は、戦時中の様々なプロジェクトを通じて互いに知己であった。シカゴ大学出身のS・ストUFFERとコロンビア大学のP・F・ラザースフェルトしかり。同じくコロンビア大学のR・K・マートンとハーヴァード大学のT・パーソンズしかりである。

とすれば、「社会」に対する考え方が戦中を通じて変容したのも、この学者たちがなにか同一のプロジェクトに携わったからなのだろうか。

残念ながら、戦時中の様々な研究プロジェクト、実践プロジェクトについては、明らかになっていないことが多い。また、米国が総力を挙げて取り組んだ第二次大戦の経験が、どのように一国社会、システム社会の考え方に影響を与えるのかも明確でない。

(3) 大学人の戦時経験

他方、戦時史の研究では、政府の戦時努力に数千、数万人単位の大学人が参画していたことが近年指摘されている。とくに、この人たちが対独・対日プロパガンダをはじめ、市民や兵士の士気(モラル)の醸成に携わった経過が徐々に明らかにされている。

それでは、こうした戦時史の展開に照らしてみるとき、社会学者はどのようなネット

ワークを形成し、どのような思想変容を経験していたのか。この点は上述の問題にとって示唆的と思えるにもかかわらず、これまでの歴史研究では空白となっているのである。

2. 研究の目的

本研究では、戦時の社会科学ネットワークが辿った経過を跡付けることで、ここにナショナル・モラルを醸成しようとする思想運動が広く展開していたことを明らかにする。

(1) ナショナル・モラルの醸成とは何か

ナショナル・モラルの醸成とは、ある面で戦時ナショナリズムを担う士気の醸成であった。しかし、大学人たちはそれを全体主義的な熱狂や思想の押し付けであってはならないと声をそろえ、むしろ自由を愛する自由な市民による自由な士気を称揚しようとした。かれらは、米国人民の中に自発的な愛国を生み出そうとし、その一国的な広がりをナショナル・モラルとしていた。

(2) なぜ、そうした醸成を試みたのか。

大学人たちの理解によれば、米国人民は、自由の国として米国の戦いを捉えていなかった。それでは、ナチス・ドイツのプロパガンダに浸透されてしまい、総力戦を闘いぬく士気は得られない。そのままでは、米国自体が勝っても負けても全体主義化してしまうことが危惧され、ナショナルなものとリベラルなものを両立させるスローガンが必要とされたのである。

(3) この運動はどんな帰結を伴ったか

これらの運動は、個々の違いはあれ、戦時中の緊急の要請のもと、大体的・組織的に進められた。それは学部や学会だけでなく、民間企業、財団、連邦政府、軍部などの人的・資本的資源によって成り立ち、机上の理論や単発の調査でなく、実際的な波及力を備えていた。こうした中で形成された思想運動は、戦後も引き続きナショナル・モラルの普及を唱えることがなかったとしても、一国社会的、システム社会的な知識を共通して持つようになったとしても不思議でなかった。

3. 研究の方法

(1) 戦時状況に応じた学知利用の発想

個別の資料読解では、個々のネットワークが、どこの何を課題(イシュー)と見て、そこに対してどのように働きかけようと(アクション)したのかに注目した。

社会科学グループにとって、帝国独国が問題だったのであれば、ナチズムの脅威を煽り立てる行動をとるのが得策だったかもしれ

ない。

だが帝国独国の脅威を無視して反戦キャンペーンを張っている在野の運動を問題と見ていたのであれば、米国の世論を誘導してでもプロパガンダ戦略をたてることを優先しただろう。

しかし逆に、米国のプロパガンダ自体を問題視していたのであれば、むしろ民主化を求める方向を模索したかもしれない。

具体的には、主に 1939 年から 1941 年の経過を中心に、米国参戦前の問題状況と思想形成について検討した。

(2) 三大都市のネットワーク分岐

このことを知るための調査設計として、各都市で、とくに米国民全体の士気(モラル)を向上させようと取り組んだ人たちの事例を見ていった。

組織ごとに、政府系の資源が活かされたのか、大学の資源が用いられたのか、そうでなく、民間企業や財団の資源を頼みにしたのかは分かれるところである。

そこで、ネットワークの背景をとらえつつ、それらの資源が組み合わさって生じたものとして、個別の組織の展開過程に注目した。

具体的には、シカゴ都市圏では、これら資源のいずれも欠いていたため、戦時初期にこうしたネットワークの形成が確認されない。他方、ボストン都市圏では、大学組織の力を活かすのが最も効率的だったと見えて、ハーヴァード大で新たな取り組みがなされた。そしてニューヨークでは、民間企業の豊富な力と、ワシントン DC との近さから、政府への圧力を旨とする活動が行われた。

(3) 未公開資料の探索と収集

これらの事例のいずれにおいても、既公開の資料や文献によってはその全貌が知られていない。そのため利用データとしては、当時の関係者が残している手紙類や報告書類、議事進行表をもとに事実経過を再構成しなければならなかった。

ハーヴァード大学の関係資料は、ハーヴァード大学アーカイヴズにおさめられている。だがここは膨大であり、大学全体のグループの大まかな経過を把握しつつ、より個別に「ナショナルモラル」に関係する資料に特化して資料を探り当てなければならない。

また、ニューヨークのグループに関する資料は散逸しており、ニューヨーク市内の市立公立図書館とともにワシントン DC の連邦議会図書館で該当資料を探し当てる必要があった。

さらに興味深いことに、この二つのグループのリーダーたちの間では頻りに手紙のやり取りがあり、ここから、同時代の文脈と、その文脈に対するそれぞれのネットワークの対応方針の相違が顕著に浮かび上がってくる。

4. 研究成果

結果として、ボストン都市圏とニューヨーク都市圏において展開された各々の「モラル・コミッティ」の形成過程から、戦時初期米国の戦時協力ネットワークの活動と思想が浮かび上がった。

(1) 戦時初期の全体動向

米国では、1939 年夏に欧州で戦線が開かれて以降、この戦争に加わるべきか中立を保つべきかの論争が活発化した。時期的にみると、1940 年に入り、フランスがドイツ軍占領下に置かれてから、参戦派知識人の活動が活発になり、各都市に様々な団体が立ち上げられた。1941 年末に日本軍の真珠湾攻撃を契機として米国が独・伊・日に戦線布告すると、知識人の市民団体は戦時遂行や戦争終結、はては戦後復興などありとあらゆる論点に関して提言や資源提供を行うようになる。1943 年ころには、そうした団体の中からホワイトハウスや陸海空軍に直接に雇用される学術関係者も顕著に増加し、下からの知識人運動は新たな局面へと移っていくことになる。

この戦時初期を通じ、様々な既存組織が戦時協力のプロジェクトに参入していったことが分かる。大学の研究科としては、コロンビア大学の政治学研究科で「勝利への委員会」プロジェクトが立ち上げられる。また、米国心理学会の研究委員会においてモラル(士気)研究の特別企画が編まれるなど、学会組織も動き始めた。さらに学术界だけでなく、報道機関でも、雑誌社の TIME やラジオキー局の CBS が研究組織を立ち上げるなど、1940 年、1941 年には様々な試みに着手している。

他方、この時期、既存組織の他にも大きな取り組みがあった。都市ごとにみると、シカゴ都市圏の人文・社会系の動きとして目立った取り組みは確認できていない。ボストン都市圏では、他の大規模大学に先んじて、人文・社会系の研究者を数多く擁しているハーヴァード大学が研究科横断的な組織を立ち上げた点が際立っていた。他方、ニューヨーク都市圏では、大学人だけでなく、独立の研究者を民間企業や民間財団がサポートする形で、分野横断的な活動がみられたことも注目された。

(2) コミッティ・オン・ナショナルモラル

ハーヴァード大学に設置された組織は、アメリカ防衛・ハーヴァードグループと名付けられた。1940 年の 6 月ころに活動が開始される。この活動を率いたのはプラグマティズム哲学の研究者である R・B・ペリーだった。興味深いことに、当初ペリー氏はこのグループ全体の委員長となっただけでな

く、その下位委員会の一つである コミッティ・オン・ナショナルモラル、通称モラル・コミッティの委員長も兼任した。その眼目は、サマーセミナーや各種の執筆・宣伝を通じ、米国が欧州の戦線に参戦していくための世論を醸成していくことだった。

ペリーは全体の委員長を終戦直後まで続けるが、モラル・コミッティの委員長はマローン氏に託される。彼は T・ジェファソンの自由主義の研究者にして、伝記作家であった。そして 1940 年になってマローン氏の後継委員長を引き受けたのが、社会学者の T・パーソンズであった。このとき、副委員長を引き受けたのが政治学者のハートションである。この二人は、学生とのディスカッション、法律・政治学研究科と教養学部の研究者との共同セッションを通じ、帝国ドイツや日本、そして「民主主義の国」米国におけるナショナル・モラルの現状と課題を整理、普及させていくが、目立った成果を上げることなく真珠湾攻撃後の状況変化に飲み込まれていった。

(3) コミッティ・フォー・ナショナルモラル

ニューヨークで様々なタイプの学術研究者が民間組織と立ち上げた組織は、その名を コミッティ・フォー・デモクラシー といった。1940 年にラジオ・パーソナリティや TIME 誌の役員、政治学者や教育学者が加わって理事会を立ち上げ、参戦に向けた世論醸成の動きを開始する。

重要なのは、この動きと並行して進められた コミッティ・フォー・ナショナルモラル である。これはやはり 1940 年の 6 月頃に活動を開始し、ペルシア芸術史研究の第一人者である A・U・ポープ氏が委員長となった。1940 年末には正式に上述のコミッティ・フォー・デモクラシーへ帰属する。この組織の目的が他の組織と異なっていたのは、当初から連邦政府に対して、ナショナルモラル醸成のワンストップ組織を作らせようとする点だった。

この趣旨と動きに賛同し、中心に座っていたのが人類学者でコミュニケーション論を展開していく G・ベイトソンであった。そして、その妻でやはり人類学者の M・ミードも執行役員に加わり、百人以上の賛同者とともにホワイトハウスの F・D・ルーズヴェルト政権に自分たちの提言を飲ませようとした、挫折の繰り返しを味わうことになるが、そのアイデアと人員は真珠湾攻撃後、大体的に連邦政府に採用されることとなる。

5 . 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 1 件)

吉田耕平、「モラル強靱化の社会科学構想 : Committee For National Morale,

1940-1941」, 2015 年 6 月 27 日、日本社会学会、京都大学(京都府京都市)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 耕平(首都大学東京 人文科学研究科 研究員)

Kohei Yoshida

研究者番号 : 90706748